

《 6月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	4月	5月	6月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	19,520.01	20,563.15	20,235.73	-1.59%	15.96%
	マザーズ指数	909.90	958.87	987.94	3.03%	8.60%
外国株式	S&P500	2,085.51	2,107.39	2,063.11	-2.10%	0.20%
	MSCI Europe	1,717.70	1,693.60	1,638.88	-3.23%	1.91%
新興国株式	上海総合指数	4,441.66	4,611.74	4,277.22	-7.25%	32.23%
	ムンバイ SENSEX	27,011.31	27,828.44	27,780.83	-0.17%	1.02%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	2.03	2.12	2.35	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.34	0.39	0.47	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	119.38	124.15	122.50	-1.33%	2.27%
	ユーロ	133.99	136.35	136.54	0.14%	-5.74%
コモディティー	ICE 原油(先物)	67.99	66.14	63.59	-3.86%	7.43%
	COMEX 金(先物)	1,183.40	1,189.80	1,171.80	-1.51%	-1.11%
不動産	東証 REIT 指数	1,876.33	1,866.06	1,803.13	-3.37%	-4.99%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,246.20	1,249.43	1,233.90	-1.25%	1.27%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[6月の金融市場]

6月は、多くの国で株価はもみ合う展開となりましたが、月末にギリシャの求めていた金融支援の延長が合意に至らず、結局、前月比で下落して終わりました。

日経平均株価は、ギリシャと EU の交渉決裂の影響を受けた6月第5週、3%強の下落から始まりましたが、こここのころ支持帯となっている2万円を安値にして反発しました。

一方、これまで目を見張るようなペースで上昇していた中国株は6月に入り下落し、高値から一気に 20%以上下げる展開となっています。急落に対応して中国人民銀行が政策金利を 0.25%引き下げましたが、不安定な動きが継続しています。

債券利回りは日米欧で上昇しました。こここのところ、米国、日本は共に経済指標が良好であることから、利上げを織り込む動きとなっています。米国の 10 年債利回りは 23bps 上昇し 2.35%、日本の 10 年債利回りは 7bps 上昇し 0.465%となりました。

[今後の見通し]

日本では企業の設備投資が増加し、消費者物価も徐々に上昇しています。今年の夏は地方活性化政策の一つである、プレミアム商品券が発行される地域も多く、国内消費が回復する展開が見られるでしょう。このように、今後は日本経済の成長率が高まることが予想されます。

また先月末に米国で TPA(貿易促進)法案が成立し、TPP(環太平洋連携協定)の妥結に近づきました。貿易の自由化は日本経済の活性化に役立つと見られ、これも日本経済にとってプラスの材料です。

6月末に発表された日銀の資金循環表でも、家計のリスク資産は増加傾向にあります。家計の資産もインフレヘッジを考慮した運用へと動き始めたようです。

不安材料には、7月5日に行われるギリシャの国民投票が挙げられます。EU の金融支援策の延長が合意に近づいていたところに、チプラス首相がこの国民投票を提案したことから、交渉決裂しました。目先は、国民が金融支援の条件を受け入れるか否かが焦点となります。国民投票で条件の受け入れが否定されると、いよいよ EU 脱退が現実味を帯びてきます。

その際、日本の株式市場では多少の混乱はあるでしょうが、日本の景気が順調に回復していることや、家計のインフレヘッジ資産への資金シフトが起きつつあることから、大きく下値を切り下げようとする動きとなる可能性は低く、2万円辺りを下値に、株価の反転・上昇する展開が予想されます。

◆◇ オルタナティブ(REIT) ◇◆

[4-6月を振り返って]

4月のグローバルリート市場は、中旬以降の長期金利の上昇が主な要因となり、多くのリート市場が軟調に推移しました。ヘッジファンドなどが保有する国債の持ち高解消などが原因で低位安定が続いた長期金利が急騰し、リーートの資金調達環境の悪化や不動産価格へのマイナス効果などが懸念され、売り圧力が強まりました。

またJリート市場は、前半は強含みで推移しましたが、Jリート各社によるエクイティ・ファイナンスの発表が相次いだことから需給悪化懸念が台頭し、月末にかけて軟調に推移しました。

5月のグローバルリート市場も長期金利の変動に影響を受ける神経質な展開となりました。長期金利の上昇が上値を抑える中、ギリシャの債務問題が再度クローズアップされ、欧州リート市場では下落しましたが、全体的にはまちまちの展開となりました。

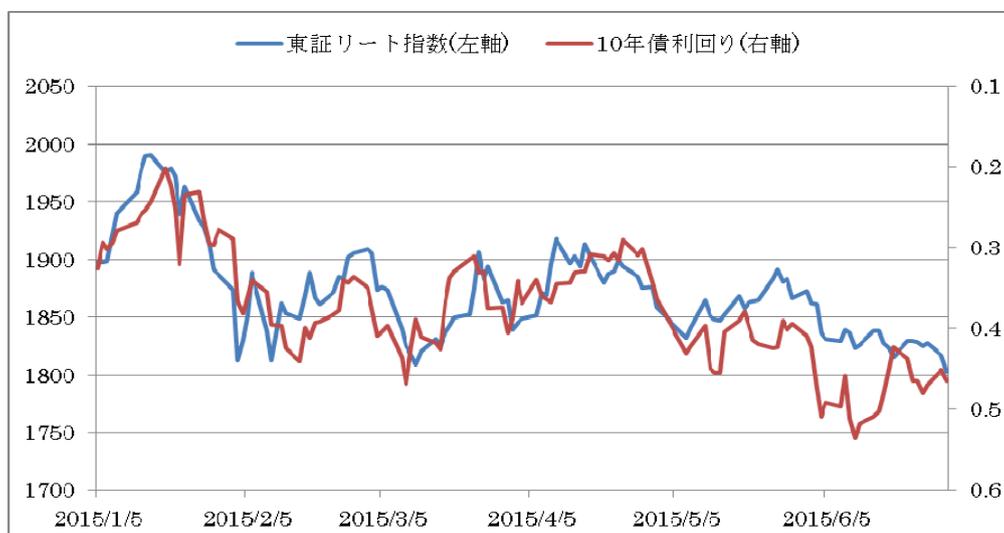
一方Jリート市場では、前半は国内長期金利の上昇やエクイティ・ファイナンスの発表が相次いだことによる需給悪化懸念もあり、弱含みで推移しましたが、その後は国内株式市場の上昇などを受けて戻り基調となりました。

6月のグローバルリート市場も金利動向とギリシャ債務問題の影響を受け、一進一退の展開となりました。米国では堅調な経済指標の発表を受け年内利上げの可能性が高まり、リート市場は下落しました。

Jリート市場では、引き続き活発な資金調達の動きが需給面での下押し圧力となりました。日銀総裁の発言により一段の円安への期待が後退し、株式市場や為替市場に波乱が見られたこともJリート市場の重石となりました。

[今後の見通し]

米国での利上げ時期、世界的な長期金利動向、ギリシャ債務問題などは株式市場と共にリート市場でも懸念されますが、金利が急上昇するリスクは限定的と見られます。不動産市況の回復、資金調達コストの低位安定などリート市場にとっての好環境は今後も続くことが予想され、底堅く推移するものと思われます。



株主優待に着目した取引

9月期は、株主優待が3月に次いで多い月となります。そこで今回は、株主優待の中でも人気があり銘柄数も多い「クオカード優待」銘柄にスポットを当てた取引をご紹介します。

9月末に優待としてクオカードを提供する銘柄は 42 銘柄あります。それらの銘柄は権利付き最終日にかけて株価が上昇し、権利落ち後に配当、優待の考慮分よりも大きく下落する傾向にあります。そのため、取引の方法として、次の3つが考えられます。

- ① 7月～8月くらいまでに該当銘柄を購入し、値上がり益をとって権利付き最終日前に全ての株数を売却する。
- ② 権利付き最終日までに該当株式を保有し、クオカードをもらう。
- ③ 権利付き最終日までに現物買い、信用売りのポジションを持ち、株価の変動リスクを避けながらクオカードをもらう。

また、これらの全てを合わせて行うことも考えられます。例えば7月の初めに 100 株でクオカードが取得できる銘柄を 1,000 株購入します。そして、優待取りへの需要によって株価が上昇する場面で、徐々に利食い売りで利益を出しながら、権利付き最終日には株数 100 株を残し、信用で売りつないでクオカードを取得します。

しかし実際に取引を行う場合、以下の点に注意が必要です。

まず、7月末から8月初旬にかけて企業の決算発表があることです。クオカードを優待とする銘柄は小型株が多いため、ここで価格が大きく変動する可能性があります。また、どうしても市場全体の動きに影響される可能性もあります。そのリスクを避けるため、TOPIX 先物を売るのも一つの解決策です。

それともう一つ、権利付き最終日に信用売りを行う際に、逆日歩が付く可能性があります。利益を確定したつもりが逆日歩で大きくロスするというケースもあります。

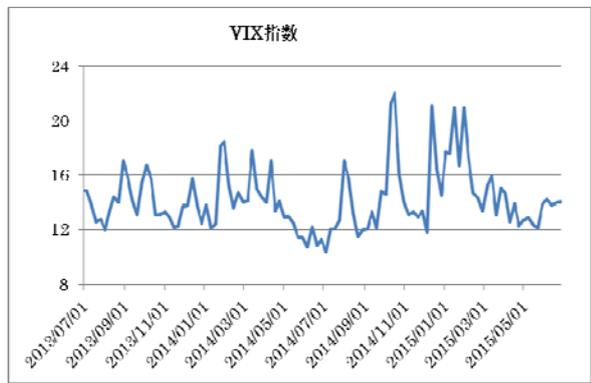
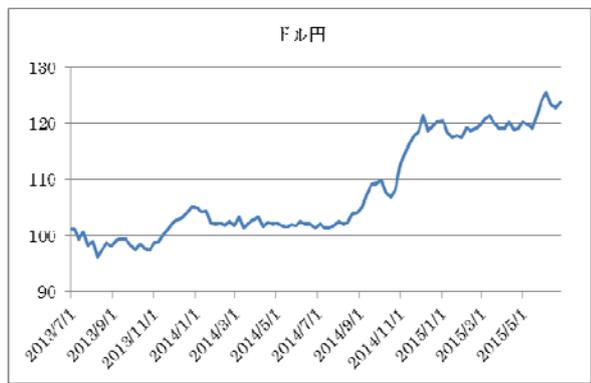
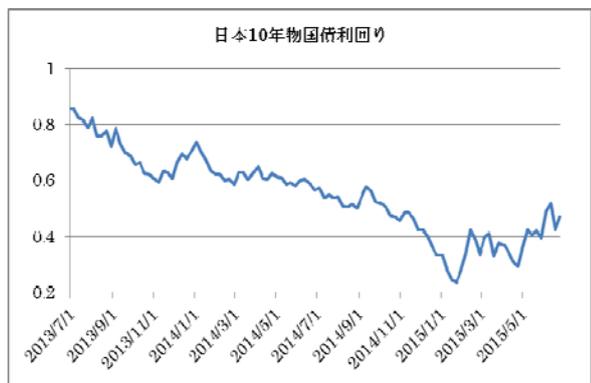
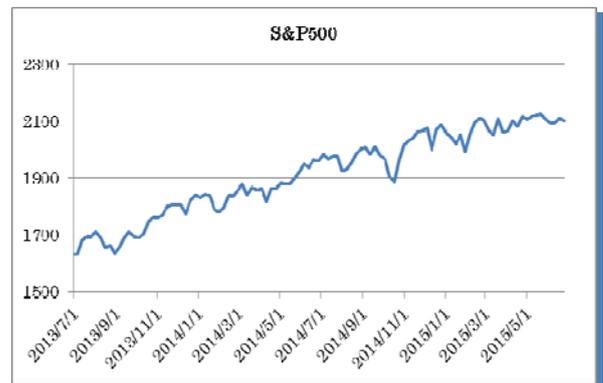
これらを勘案した取引手法として、7月初めから10-20銘柄に分散投資して、決算発表のブレの影響を小さくするとともに、TOPIX 先物でヘッジしたポジションを保有するという方法があります。

9月にクオカードを優待とする銘柄の一覧は以下に掲載しました。お取引の際は9月末の最新株主優待情報をお確かめの上、お取引ください。

(2015年6月30日 現在)

銘柄 コード	銘柄名	株価	取引 単位	優待 利回り	配当 +優待	PER	PBR	時価 総額(億)	決算 発表日	所属
1722	ミサワホーム	1,065	100	0.94%	1.88%	9.94	0.99	413	8/7	東証1
2179	成学社	928	100	1.08%	1.61%	23.73	2.31	55	8/12	JQ
2307	クロスキャット	499	100	1.00%	1.00%	21.51	1.91	46	8/7	JQ
2733	あらた	422	1,000	0.24%	1.42%	17.09	0.60	335	8/5	東証1
2737	トーマンデバイス	2,125	100	0.28%	0.28%	13.14	0.59	145	7/28	東証1
3167	TOKAIHD	498	100	2.01%	3.21%	17.98	1.35	773	7/31	東証1
3245	ディア・ライフ	2,492	100	0.40%	1.10%	44.18	7.83	174	8/7	マザーズ
3294	イーグランド	708	100	1.41%	1.41%	8.94	1.03	45	7/31	JQ
3371	ソフトクリエイト HD	946	100	0.53%	1.59%	13.31	1.94	130	7/31	東証1
3593	ホギメディカル	6,280	100	0.16%	0.62%	18.06	1.19	1026	7/10	東証1
3724	ベリサーブ	1,148	100	0.44%	0.87%	15.77	1.17	60	7/30	東証1
3837	アドソル日進	1,058	100	0.47%	1.13%	18.12	1.92	48	8/5	JQ
4033	日東エフシー	789	100	0.25%	1.52%	12.39	0.49	230	7/24	東証2
4326	インテージ HD	1,949	100	0.51%	0.51%	16.20	1.97	392	8/7	東証1
4333	東邦システムサイ	629	100	0.79%	0.79%	10.05	1.59	87	8/5	東証1
4636	T&K TOKA	2,270	100	1.32%	1.98%	12.06	0.69	284	8/5	東証1
4671	ファルコ HD	1,532	100	0.65%	1.86%	14.30	1.05	173	8/6	東証1
4732	ユー・エス・エス	2,210	100	0.23%	1.15%	24.42	3.99	6923	8/4	東証1
4828	東洋ビジネスエンジ	1,440	100	0.35%	0.83%	39.24	2.79	86	7/31	東証1
4839	WOWOW	3,790	100	0.53%	0.53%	17.05	2.53	1093	7/31	東証1
5998	アドバネクス	177	1,000	0.56%	0.56%	12.64	1.05	74	8/7	東証1
6055	ジャパンマテリアル	1,732	100	0.58%	0.58%	15.96	2.54	304	8/7	東証1
6080	M&Aキャピタル	3,275	100	0.92%	0.92%	34.40	8.04	217	7/30	東証1
6325	タカキタ	386	100	1.30%	1.81%	12.02	0.98	54	7/31	東証2
6498	キッツ	612	100	0.08%	1.06%	12.99	0.89	737	7/31	東証1
6750	エレコム	3,005	100	0.33%	1.33%	14.17	2.40	673	8/6	東証1
6848	東亜 DKK	583	100	0.86%	0.86%	12.84	0.96	116	7/31	東証1
7148	FPG	931	100	0.36%	2.35%	17.34	6.52	876	7/30	東証1
7239	タチエス	1,748	100	0.06%	0.51%	18.23	0.73	637	8/7	東証1
7291	日本プラスト	903	100	0.55%	1.11%	8.73	0.65	175	7/31	東証2
7294	ヨロズ	2,701	100	0.19%	1.44%	13.66	0.82	677	8/7	東証1
7525	リックス	1,302	100	0.77%	1.92%	11.55	1.01	112	8/6	東証2
7551	ウェッズ	1,480	100	0.41%	1.76%	8.90	1.07	123	7/24	JQ
8728	マネースクウェア HD	1,335	100	0.75%	0.75%	7.57	2.15	146	8/12	東証1
8737	あかつき FG	610	100	0.82%	2.05%	6.88	0.95	95	8/14	東証2
8803	平和不動産	1,680	100	0.60%	1.25%	24.82	0.73	673	7/31	東証1
9029	ヒガシトウエンティワン	412	100	0.49%	0.49%	11.84	0.78	47	7/29	東証2
9375	近鉄エクスプレス	5,500	100	0.09%	0.45%	16.92	1.57	1980	8/7	東証1
9405	朝日放送	989	100	0.51%	1.42%	14.42	0.74	414	7/30	東証1
9600	アイネット	1,138	100	0.09%	1.49%	15.98	1.41	168	7/31	東証1
9607	AOI Pro	1,061	100	0.38%	1.04%	13.18	1.12	141	8/7	東証1
9856	ケーユーHD	757	100	0.66%	1.98%	9.73	0.73	334	8/7	東証1

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(REIT) … 告野 守

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.71
株主優待に着目した取引 … 深江 勇啓

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

